

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	38,481	—	2,077	—	2,187	—	1,129	—
2022年2月期第1四半期	40,363	0.8	2,379	△13.2	2,497	△12.3	1,610	△8.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,137百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 1,631百万円(△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	37.48	37.43
2022年2月期第1四半期	53.58	53.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	82,123	28,592	33.4
2022年2月期	77,523	28,091	34.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 27,397百万円 2022年2月期 26,902百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18.0	—	18.0	36.0
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,710	—	4,000	△5.6	4,250	△5.6	2,550	△12.3	84.70
通期	155,650	—	6,500	3.5	7,000	2.3	4,250	3.9	141.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	30,193,386株	2022年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	62,552株	2022年2月期	62,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	30,130,848株	2022年2月期1Q	30,055,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の定着化やワクチン接種の広がり等を受け重症者数は減少に転じました。それに伴う行動制限緩和が経済活動の改善に繋がった面もあり、一部において持ち直しの動きもみられました。しかしながら、経済活動、雇用情勢はいまだ回復途上にあり厳しい状況が続いております。またウクライナ情勢、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰が加速した状況に加え円安が想定以上に進む等先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、WITHコロナを前提とした環境変化に対応するため、引き続きソーシャルディスタンスの確保、手指消毒の完全実施等の感染防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗の環境作りに取り組まれました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の供給に継続して注力して参りました。

また、新規出店につきましては、当第1四半期連結累計期間において、タイムは岡山県にホームセンターを1店舗開設いたしました。また、ジョーカーは、東京都に1店舗（ペット専門店）開設しましたが、スクラップ&ビルドにより1店舗退店しております。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は285店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、384億8千1百万円（前年同四半期403億6千3百万円）、連結営業利益は20億7千7百万円（前年同四半期23億7千9百万円）、連結経常利益は21億8千7百万円（前年同四半期24億9千7百万円）となりました。また、2022年3月16日に発生した福島県沖地震の被害等を特別損失で計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千9百万円（前年同四半期16億1千万円）となりました。当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は22億8千4百万円減少、営業利益は1千9百万円増加、経常利益は6百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で2.8%減少しましたが、客単価が前年同期比で3.2%増加したことにより、既存店売上高は0.3%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、全体を通して寒暖差が大きく季節用品の売場づくりが難しい期間となりました。品ぞろえ強化に取り組んできた植物、園芸は、低温の影響を受け前半は苦戦しましたが、後半になって気温の上昇とともに需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材等とともに売上が伸長いたしました。また、2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材、木材塗料等の売上が前年同期比で伸長しております。一方で、コロナ禍での巣ごもり特需の反動により、生活衛生用品や収納用品等の販売は、前年同期比減少いたしました。

EC部門につきましては、コロナ禍でネット販売が注目される中、前年度に人員増強等体制を整えたことや、即日発送可能商品数を大幅に増加させるなど、ユーザーサービス機能を拡充させることにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、引き続き商品開発のスピードを高めオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んで参ります。合わせて、物流の効率的な運用を図るため2022年3月に山形県上山市に新たな流通センターを稼働いたしました。

コスト面につきましては、各種値上げに伴う水道光熱費の増加、上昇傾向にある物流コストの負担増等の影響により販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は121億8千4百万円（前年同四半期124億2千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は7億5千3百万円（前年同四半期7億1千2百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は4億8千6百万円減少し、セグメント営業利益は5百万円増加しております。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.0%の増加、客数が前年同期比で5.3%減少したことから、既存店売上高は3.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、園芸用品の売れ行きが好調に推移しました。昨年度は5月中旬に梅雨入りいたしました。今年度は梅雨入りせず天候に恵まれ、園芸用品の中でも用土・肥料・ガーデン用品が伸びました。また、酒類については家飲み需要の定着化によりビール・ウイスキーが好調となり売上増となっております。その他、自転車におきましては人混みなどの密を避けるためだけでなく、原油価格の高騰により電動アシスト自転車を中心に売上が好調に推移しております。一方、コロナ禍で拡大したマスク・除菌関連商品、木材・塗料等のDIY商品、家具インテリア用品、キッチン・器具・調理用品等の需要は、使用頻度・購入量・ペースが落ち着き、前年並みの売上には届きませんでした。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の削減を進めている他、間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を行っております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は43億4千7百万円（前年同四半期42億6千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は9千9百万円（前年同四半期1億6千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は8千5百万円減少し、セグメント営業利益は0百万円増加しております。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で5.1%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.8%減少したことにより、既存店売上高は0.9%の減少となりました。

商品別販売動向につきましては、前期の新型コロナウイルス対策需要の反動から減収となりましたが、春の花苗、野菜苗を中心に園芸関連につきましては、堅調に推移致しました。リフォーム、エクステリア関連は需要が戻りつつあり、昨年を上回る推移を致しました。また、資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、商品確保に努め堅調に推移しております。特にSNS販促に注力致し、お客様により良い情報をタイムリーに提供できるよう取り組んでおります。

販促におきましては、デジタル販促へのシフトを進めております。ホームページにて「バローナビ」の展開、デジタルチラシの配信、バローグループ「ルビット」アプリ会員様販促を中心に取り組んでおります。アプリにおいては「寄せ植えコンテスト」「アウトドアキャンプ飯コンテスト」など、お客様に参加頂ける企画を展開致しました。

EC事業におきましては、「CAMP LINK」公式オンラインショップを立ち上げました。岐阜の店舗へお越しになれないお客様へ、PB商品「ロックターミガン」を始めとした商品の販売をしております。

ペット事業におきましては、巣籠り需要の反動から減収となりました。お客様とのコミュニケーションを重視し、しつけ、トリミングなどサービス強化に取り組みました。昨年オープンしたモリタウン昭島店の「ドッグマッサーサービス」もご好評いただいております。

コスト面につきましては、水光熱費の上昇、EC拡大による配送コスト増などございますが、全体で経費削減に取り組む、計画内での推移をしております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は147億9千7百万円（前年同四半期156億8千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は8億1千万円（前年同四半期9億7千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は7億7千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千1百万円増加しております。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で0.6%減少、客単価が前年同期比で2.8%減少したことにより、既存店売上高は3.4%減少となりました。

コロナ禍における様々な自粛や行動制限は縮小傾向となり、お客様の動向には変化が見られます。2年間見られたコロナ禍におけるペット需要の増加は落ち着き、生体の販売頭数には鈍化が見られ、売上高の伸長率が前年より落ち込んでおります。その他のカテゴリーにおける当第1四半期の商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移しております。また、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは大きく回復しております。

今期は売上対策や什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など既存店4店舗の改装を計画しており、当第1四半期は5月度に1店舗実施しました。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正に対応する設備投資により増加傾向ですが、健全な生体管理の維持を目的に必要な不可欠な投資として実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は50億1千7百万円（前年同四半期57億8千8百万円）、セグメント利益（営業利益）は3億5千9百万円（前年同四半期4億2千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は8億4千9百万円減少し、セグメント営業利益は2百万円増加しております。

[その他]

セグメント営業収益は60億4千6百万円（前年同四半期42億9千8百万円）、セグメント利益(営業利益)は21億3千3百万円（前年同四半期8億6千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は8千8百万円減少し、セグメント営業利益には影響していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が821億2千3百万円、負債が535億3千万円、純資産は285億9千2百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日付「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	4,911
売掛金	1,748	2,285
有価証券	-	80
棚卸資産	23,983	25,768
未収入金	5,487	6,934
その他	1,072	1,248
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,672	41,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	41,469
減価償却累計額	△22,595	△22,897
建物及び構築物 (純額)	17,808	18,571
土地	4,121	4,125
リース資産	3,138	3,195
減価償却累計額	△1,692	△1,756
リース資産 (純額)	1,446	1,439
その他	9,158	8,471
減価償却累計額	△6,210	△6,259
その他 (純額)	2,947	2,211
有形固定資産合計	26,323	26,347
無形固定資産		
のれん	1,609	1,586
その他	5,141	5,063
無形固定資産合計	6,751	6,649
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,622	5,665
その他	2,193	2,273
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	7,775	7,898
固定資産合計	40,850	40,894
資産合計	77,523	82,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,512
電子記録債務	6,935	7,774
短期借入金	1,418	3,644
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,679
リース債務	681	682
未払法人税等	534	948
役員賞与引当金	47	1
ポイント引当金	450	-
契約負債	-	651
閉店損失引当金	3	151
災害損失引当金	-	105
その他	6,540	7,759
流動負債合計	30,546	35,911
固定負債		
長期借入金	13,250	12,088
リース債務	1,248	1,236
役員退職慰労引当金	126	129
退職給付に係る負債	1,124	1,146
資産除去債務	1,385	1,453
その他	1,749	1,563
固定負債合計	18,885	17,618
負債合計	49,432	53,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,453
利益剰余金	12,460	12,969
自己株式	△1	△1
株主資本合計	26,923	27,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△8
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	△21	△34
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,175
純資産合計	28,091	28,592
負債純資産合計	77,523	82,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	39,385	37,472
売上原価	26,386	24,509
売上総利益	12,998	12,962
営業収入	977	1,009
営業総利益	13,976	13,971
販売費及び一般管理費	11,597	11,894
営業利益	2,379	2,077
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	1
受取手数料	125	98
その他	93	62
営業外収益合計	228	170
営業外費用		
支払利息	28	22
借入手数料	71	4
為替差損	4	28
その他	6	4
営業外費用合計	110	60
経常利益	2,497	2,187
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	14
保険金収入	3	-
違約金収入	10	-
受取損害賠償金	4	-
その他	3	-
特別利益合計	22	14
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	5
減損損失	7	106
閉店損失引当金繰入額	-	151
災害損失引当金繰入額	-	105
その他	0	45
特別損失合計	11	415
税金等調整前四半期純利益	2,508	1,786
法人税、住民税及び事業税	800	960
法人税等調整額	71	△329
法人税等合計	871	630
四半期純利益	1,636	1,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610	1,129

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,636	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△19
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△5	△18
四半期包括利益	1,631	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,284百万円減少し、売上原価は2,002百万円減少し、販売費及び一般管理費は300百万円減少し、営業利益は19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	12,287	4,215	15,681	5,788	37,972	2,390	40,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	49	4	—	190	1,908	2,099
計	12,424	4,265	15,685	5,788	38,163	4,298	42,462
セグメント利益	712	169	970	426	2,279	865	3,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,279
「その他」の区分の利益	865
セグメント間取引消去	△720
のれんの償却額	△23
固定資産の調整額	7
その他	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンターバロー」セグメント及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「ホームセンターバロー」セグメントで3百万円、「その他」で3百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	12,043	4,299	14,793	5,017	36,152	2,328	38,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	141	48	4	—	194	3,717	3,912
計	12,184	4,347	14,797	5,017	36,347	6,046	42,393
セグメント利益	753	99	810	359	2,022	2,133	4,155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,022
「その他」の区分の利益	2,133
セグメント間取引消去	△2,033
のれんの償却額	△23
固定資産の調整額	7
その他	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで486百万円、「タイム」セグメントで85百万円、「ホームセンターバロー」セグメントで774百万円、「アミーゴ」セグメントで849百万円及び「その他」で88百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで5百万円、「タイム」セグメントで0百万円、「ホームセンターバロー」セグメントで11百万円及び「アミーゴ」セグメントで2百万円増加し、「その他」に影響はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては106百万円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。